

令和4年度

竹 原 市

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

竹 原 市 監 査 委 員

竹 監 委 第 27号
令和 5 年 8 月 2 日

竹原市長 今榮 敏彦 様

竹原市監査委員 中 本 英 三
竹原市監査委員 濱 井 秀 夫

令和 4 年度竹原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度竹原市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	7
第2	審査の期間	-----	7
第3	審査の方法	-----	7
第4	審査の結果	-----	7

【水道事業会計】

1	業務実績	-----	10
2	予算執行状況	-----	11
3	経営成績	-----	14
4	財政状況	-----	17
5	建設改良工事	-----	21
6	審査意見	-----	22
	むすび	-----	23
7	主な経営指標一覧表	-----	24

【下水道事業会計】

1	業務成績	-----	28
2	予算執行状況	-----	29

3	経営成績	-----	3 2
4	財政状況	-----	3 6
5	建設改良工事	-----	4 0
6	審査意見	-----	4 1
	むすび	-----	4 2
7	主な経営指標一覧表	-----	4 4

注記 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。

2 符号等の用法は、次のとおりである。

「—」……該当数値のないもの又は算出不能なもの

「△」……比較増減で減の場合又は差引損益で損失の場合

「皆増」…前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…当年度に数値がなく全額減少したもの

「ポイント」…百分率（%）間の単純差引数値

3 消費税及び地方消費税の取扱いは、原則として予算と比較するものは税込、その他のものは税抜きで表示している。

第1 審査の対象

1. 令和4年度竹原市水道事業会計決算
2. 令和4年度竹原市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月25日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、「竹原市監査基準」に準拠し、市長から送付された決算報告書及び財務諸表等が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて、関係諸帳簿の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

なお、令和4年度の経営内容を把握するため、前年度との比較により事業の推移を明らかにした。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、同年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

各会計の審査の状況及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

第1表 業務状況の推移

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率 (%)
行政区域内人口(人) (A)		23,389	23,901	△512	△2.1
給水人口(人) (B)		23,243	23,753	△510	△2.1
普及率 (%) (B/A)		99.4	99.4	0.0	—
給水戸数(戸)		11,918	11,964	△46	△0.4
給水量 (m ³) (C)		5,041,528	5,506,221	△464,693	△8.4
内 訳	自己水源給水量 (m ³)	3,881,784	4,317,180	△435,396	△10.1
	県用水受水量 (m ³)	1,159,744	1,189,041	△29,297	△2.5
給水能力 (m ³ /日)		23,740	23,740	0.0	0.0
有収水量 (m ³) (D)		4,367,506	4,837,504	△469,998	△9.7
有収水量率 (%) (D/C)		86.6	87.9	△1.3	△1.5
1日最大給水量 (m ³)		18,228	18,347	△119	△0.6
1日平均給水量 (m ³)		13,812	15,086	△1,274	△8.4

当年度の普及状況をみると、人口減少の影響により給水戸数は、前年度と比べ46戸(0.4%)減少し、11,918戸となっている。給水人口は、前年度と比べ510人(2.1%)減少し、23,243人となっており、行政区域内人口23,389人に対する普及率は、99.4%となっている。

次に、当年度における年間給水量は5,041,528 m³で464,693 m³減少し、年間有収水量は4,367,506 m³で469,998 m³の減少となっている。

また、有収率は、前年度と比べ1.3ポイント低下し、86.6%となっている。

なお、自己水源による給水量は、前年度に比べ435,396 m³(10.1%)減少し、3,881,784 m³となっている。県からの受水による給水量は、前年度と比べ29,297 m³(2.5%)減少し、1,159,744 m³となっている。

年間給水量に占める自己水源の割合は、前年度と比べ1.4ポイント低下し、77.0%となっている。

2 予算執行状況

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円，％，税込)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執行率	決算額 構成比	
事業収益 (a)	913,511,000	889,790,563	△23,720,437	97.4	100.0	
内 訳	営業収益	885,732,000	860,798,460	△24,933,540	97.2	96.7
	営業外収益	27,777,000	28,895,005	1,118,005	104.0	3.2
	特別利益	2,000	97,098	95,098	4854.9	0.1
事業費用 (b)	844,128,000	774,286,914	△69,841,086	91.7	100.0	
内 訳	営業費用	824,747,241	768,654,030	△56,093,211	93.2	99.3
	営業外費用	16,279,759	5,612,793	△10,666,966	34.5	0.7
	特別損失	101,000	20,091	△80,909	19.9	0.0
	予備費	3,000,000	0	△3,000,000	0.0	0.0
当年度純利益 (a)-(b)	69,383,000	115,503,649	46,120,649	166.5	—	

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額913,511,000円に対し、決算額889,790,563円（執行率97.4％）となっており、23,720,437円予算額を下回っている。

収入内訳は、営業収益860,798,460円（構成比97.2％）、営業外収益28,895,005円（構成比3.2％）であり、収入の主なものは、給水収益及び長期前受金戻入である。

収益的支出は、予算額844,128,000円に対し、決算額は774,286,914円（執行率91.7％）となっており、69,841,086円予算額を下回っている。

支出内訳は、営業費用768,654,030円（構成比99.3％）、営業外費用5,612,793円（構成比0.7％）、特別損失20,091円（構成比0.0％）であり、支出の主なものは、減価償却費、受水費、委託料及び人件費である。

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円，%，税込)

区分	令和4年度 予算額	前年度 繰越額	予算合計額 (a)	決算額 (b)	執行率	翌年度 繰越額 (c)	増減額 (b)-(a)-(c)	決算額 構成比
資本的収入 (A)	56,130,000	0	56,130,000	29,530,560	52.6	0	△26,599,440	100.0
内 訳	企業債	28,000,000	28,000,000	0	0.0	0	△28,000,000	0.0
	負担金	28,130,000	28,130,000	29,530,560	105.0	0	1,400,560	100.0
	補助金	0	0	0	—	0	0	0.0
	固定資産 売却代金	0	0	0	—	0	0	0.0

区分	令和4年度 予算額	前年度 繰越額	予算合計額 (a)	決算額 (b)	執行率	翌年度 繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	決算額 構成比
資本的支出 (B)	481,465,000	125,881,000	607,346,000	457,306,754	75.3	0	150,039,246	100.0
内 訳	上水道建設 改良費	435,091,000	560,972,000	411,951,480	73.4	0	149,020,520	90.1
	企業債 償還金	38,077,000	38,077,000	38,076,468	100.0	0	532	8.3
	固定資産 購入費	7,297,000	7,297,000	7,278,806	99.8	0	18,194	1.6
	予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0.0
差引計 (A)-(B)	△425,335,000	△125,881,000	△551,216,000	△427,776,194	—	0	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 56,130,000 円に対し、決算額 29,530,560 円（執行率 52.6%）となっており、26,599,440 円予算額を下回っている。

収入内訳は、負担金 29,530,560 円（執行率 105.0%）で、主なものは、工事負担金である。

資本的支出は、予算額 607,346,000 円に対し、決算額 457,306,754 円（執行率 75.3%）となっており、150,039,246 円の不用額が生じている。

支出内訳は、上水道建設改良費 411,951,480 円（執行率 73.4%）、企業債償還金 38,076,468 円（執行率 100.0%）、固定資産購入費 7,278,806 円（執行率 99.8%）で、その主なものは配水設備整備事業費、企業債償還金である。また、不用額で主なものは、上水道建設改良費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 427,776,194 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,017,102 円、過年度分損益勘定留保資金 13,194,121 円、当年度分損益勘定留保資金 217,504,246 円、減債積立金 30,000,000 円及び建設改良積立金 129,060,725 円で補填されている。

(3) 予算で定められた限度額等

①企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法を定めているが、借入状況は次表のとおりである。

第4表 企業債の借入状況

議決限度額	借入額	差引残高
28,000,000円	0円	28,000,000円

②一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を50,000,000円と定めているが、一時借入れはなかった。

③流用禁止事項

予算において、職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

第5表 流用禁止事項の執行状況

区分	予算額	執行額	差引残高
職員給与費	107,337,000円	86,923,212円	20,413,788円
交 際 費	40,000円	0円	40,000円

④たな卸資産購入限度額

予算において、たな卸資産の購入限度額を定めているが、執行状況は次のとおりである。

第6表 たな卸資産の執行状況

議決限度額	執行額	差引残高
6,557,000円	1,356,610円	5,200,390円

3 経営成績

第7表 経営成績の推移

(単位：円，%，税抜)

年度	収益 (A)		費用 (B)		純利益 (A)－(B)		総収支 比率 A/B×100
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
令和元年度	926,728,685	5.8	730,498,853	△1.1	196,229,832	43.2	126.9
令和2年度	955,767,991	3.1	723,038,611	△1.0	232,729,380	18.6	132.2
令和3年度	916,182,080	△4.1	740,699,792	2.4	175,482,288	△24.6	123.7
令和4年度	811,679,052	△11.4	734,315,833	△0.9	77,363,219	△55.9	110.5

(1) 経営成績 (税抜)

当年度の事業収益は、前年度と比べ 104,503,028 円 (11.4%) 減少し、811,679,052 円で、事業費用は 6,383,959 円 (0.9%) 減少し、734,315,833 円で、差引 77,363,219 円の純利益となっている。

第8表 損益収支の推移

(単位：円，%，税抜)

区分		令和4年度			令和3年度			決算額の増減	
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比		
収 益	営業 収益 (a)	給水収益	773,561,588	95.3	88.2	877,108,594	95.7	97.2	△103,547,006
		受託工事収益	185,600	0.0	107.3	173,000	0.0	96.3	12,600
		その他	8,939,861	1.1	94.1	9,502,295	1.0	75.3	△562,434
		計	782,687,049	96.4	88.3	886,783,889	96.8	96.9	△104,096,840
	営業外収益 (c)	28,894,905	3.6	98.3	29,398,191	3.2	95.1	△503,286	
	特別利益	97,098	0.0	皆増	0	0.0	皆減	97,098	
	合計 (A)	811,679,052	100.0	88.6	916,182,080	100.0	95.9	△104,503,028	
費 用	営業 費用 (b)	人件費	86,879,572	11.9	90.2	96,306,289	13.0	100.2	△9,426,717
		動力費	66,704,815	9.1	122.7	54,373,668	7.3	100.6	12,331,147
		減価償却費	230,798,448	31.4	97.5	236,813,452	32.0	106.9	△6,015,004
		委託料	100,723,679	13.7	96.2	104,681,985	14.1	103.3	△3,958,306
		受水費	168,890,656	23.0	97.9	172,517,088	23.3	99.1	△3,626,432
		物件費・その他	75,621,136	10.3	109.6	68,990,485	9.3	103.0	6,630,651
		計	729,618,306	99.4	99.4	733,682,967	99.1	102.7	△4,064,661
	営業外 費用 (d)	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,536,019	0.6	76.8	5,907,309	0.8	71.1	△1,371,290
		雑支出	141,417	0.0	189.6	74,598	0.0	38.6	66,819
		計	4,677,436	0.6	78.2	5,981,907	0.8	70.3	△1,304,471
特別損失	20,091	0.0	1.9	1,034,918	0.1	332.8	△1,014,827		
合計 (B)	734,315,833	100.0	99.1	740,699,792	100.0	102.4	△6,383,959		
損益 (A)－(B)		77,363,219			175,482,288			△98,119,069	
営業収支比率	a-受託工事収益 /b-受託工事費用	107.3			120.8			△13.5	
経常収支比率	a+c/b+d	110.5			123.9			△13.4	

① 収益

総収益は、前年度と比べ104,503,028円(11.4%)減少し、811,679,052円となっており、その内訳は、営業収益104,096,840円(11.7%)、営業外収益503,286円(1.7%)の減少となっている。

営業収益は、受託工事収益が12,600円(7.3%)増加したものの、給水収益103,547,006円(11.8%)、その他562,434円(5.9%)の減少となっている。

② 費用

総費用は、前年度と比べ6,383,959円(0.9%)減少し、734,315,833円となっており、その内訳は、営業費用4,064,661円(0.6%)、営業外費用1,304,471円(21.8%)、特別損失1,014,827円(98.1%)の減少となっている。

営業費用のうち前年度と比べ増加したものは動力費12,331,147円(22.7%)であり、減少したものは、減価償却費6,015,004円(2.5%)、委託料3,958,306円(3.8%)、受水費3,626,432円(2.1%)となっている。

営業外費用は、雑支出が66,819円(89.6%)増加し、支払利息及び企業債取扱諸費1,371,290円(23.2%)の減少となっている。

第9表 施設の利用状況

年度	総給水量	1日給水能力 (A) m ³	1日最大給水量 (B) m ³	1日平均給水量 (C) m ³	最大稼働率 (B/A) %	施設利用率 (C/A) %	負荷率 (C/B) %
令和2年度	5,663,011	23,740	20,321	15,515	85.6	65.4	76.3
令和3年度	5,506,221	23,740	18,347	15,086	77.3	63.5	82.2
令和4年度	5,041,528	23,740	18,228	13,812	76.8	58.2	75.8

当年度の1日給水能力は23,740 m³(前年度同値)となっており、これに対する1日平均給水量は13,812 m³(前年度15,086 m³)となっている。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は58.2%となり、前年度と比較して5.3ポイント低下している。

さらに、施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができる。当該年度の1日最大給水量は18,228 m³(前年度18,347 m³)となっている。これにより、負荷率は75.8%となり、前年度と比較して6.4ポイント下降している。最大稼働率は76.8%となり、前年度と比較して0.5ポイント低下している。

第10表 労働生産性

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
職員1人当たりの有収水量 (m ³)	311,965	322,500	332,457
職員1人当たりの営業収益 (千円)	55,893	59,107	60,985
職員1人当たりの給水人口 (人)	1,660	1,584	1,614

職員1人当たりの労働生産性については、前年度と比べ損益勘定職員数の1人減に対して、有収水量、営業収益は減少する割合が大きかったことから、前年度と比べ低下しているのに対し、給水人口は減少する割合が小さかったことから、前年度と比べ増加している。

第11表 供給単価及び給水原価

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
供給単価 (A)	177.12 円	181.31 円	180.91 円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 (B)	162.09 円	147.38 円	139.34 円	$\frac{\text{給水に要する費用}}{\text{有収水量}}$
給水利益 (A)-(B)	15.03 円	33.93 円	41.57 円	

(注) 給水に要する費用＝経常費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価-付帯事業費-長期前受金戻入

当年度における給水原価は162.09円で、前年度と比べ14.84円上昇している。供給単価は177.12円で、給水原価と比べ15.03円の給水利益となっている。

4 財政状況

第12表 年度別貸借対照表

(単位：円，%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比			対前年度 増減額	構成 比	
				4年度	3年度	2年度			
資産	固定資産	4,236,521,140	4,104,348,930	4,144,874,332	103.2	99.0	109.4	132,172,210	76.1
	流動資産	1,329,381,725	1,398,669,534	1,374,114,895	95.0	101.8	100.1	△69,287,809	23.9
	合計	5,565,902,865	5,503,018,464	5,518,989,227	101.1	99.7	106.9	62,884,401	100.0
負債	固定負債	290,660,627	327,591,209	365,592,693	88.7	89.6	88.5	△36,930,582	29.4
	流動負債	267,576,234	248,293,318	394,169,836	107.8	63.0	185.4	19,282,916	27.1
	繰延収益	430,588,551	427,419,703	434,994,752	100.7	98.3	97.9	3,168,848	43.5
	合計	988,825,412	1,003,304,230	1,194,757,281	98.6	84.0	111.7	△14,478,818	100.0
資本	資本金	2,605,556,118	2,605,556,118	2,605,556,118	100.0	100.0	101.2	0	56.9
	固有資本金	57,084,123	57,084,123	57,084,123	100.0	100.0	100.0	0	1.2
	組入資本金	2,548,471,995	2,548,471,995	2,548,471,995	100.0	100.0	101.2	0	55.7
	剰余金	1,971,521,335	1,894,158,116	1,718,675,828	104.1	110.2	113.4	77,363,219	43.1
	資本剰余金	306,792,834	306,792,834	306,792,834	100.0	100.0	100.0	0	6.7
	利益剰余金	1,664,728,501	1,587,365,282	1,411,882,994	104.8	112.4	116.8	77,363,219	36.4
	合計	4,577,077,453	4,499,714,234	4,324,231,946	101.7	104.1	105.7	77,363,219	100.0
負債資本合計	5,565,902,865	5,503,018,464	5,518,989,227	101.1	99.7	106.9	62,884,401	—	

(1) 財政状況の推移

① 資産

当年度末現在における資産総額は5,565,902,865円で、前年度と比べ62,884,401円(1.1%)増加となっている。

資産の構成は、固定資産4,236,521,140円(構成比76.1%)、流動資産1,329,381,725円(構成比23.9%)で、前年度と比べ固定資産は132,172,210円(3.2%)増加している。主なものは、配水管布設替工事による構築物の増によるものである。

流動資産は69,287,809円(5.0%)減少となっている。主なものは、未収金の増はあるものの、現金預金及び未収金の減によるものである。

② 負債

当年度末現在における負債総額は988,825,412円で、前年度と比べ14,478,818円(1.4%)減少となっている。

負債の構成は、固定負債290,660,627円(構成比29.4%)、流動負債267,576,234円(構成比27.1%)、繰延収益430,588,551円(構成比43.5%)

で、前年度と比べ流動負債 19,282,916 円(7.8%)、繰延収益 3,168,848 円(0.7%)の増加、固定負債 36,930,582 円(11.3%)の減少となっている。

主な要因として、固定負債は企業債残高の減によるもの、流動負債は未払金の増によるもの、繰延収益は長期前受金の増によるものである。

③ 資本

当年度末現在における資本総額は 4,577,077,453 円で、前年度と比べ 77,363,219 円(1.7%)増加となっている。

資本の構成は、資本金 2,605,556,118 円(構成比 56.9%)、剰余金 1,971,521,335 円(構成比 43.1%)で、前年度と比べ資本金は同額で、剰余金は 77,363,219 円(4.1%)の増加となっている。主なものは、利益剰余金の増によるものである。

第 13 表 企業債等の状況

(単位：円)

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減額
一時借入金	0	0	0	0
企業債借入金	0	0	0	0
年度末企業債未償還残高	236,513,210	274,589,678	319,304,349	△38,076,468
年度中における元利償還金	42,530,302	50,462,058	71,412,610	△7,931,756
内				
元金	38,076,468	44,714,671	63,336,936	△6,638,203
利息	4,453,834	5,747,387	8,075,674	△1,293,553

(2) 企業債及び支払利息

当年度末現在における企業債未償還残高は 236,513,210 円で、前年度と比べ 38,076,468 円(13.9%)減少となっている。

第14表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△当年度純損失)	77,363,219	175,482,288	△98,119,069
減価償却費	230,798,448	236,813,452	△6,015,004
固定資産除却費	13,067,510	5,919,750	7,147,760
固定資産売却費	0	0	0
リース資産除却費	0	0	0
退職給付引当金の増減額	0	5,250,000	△5,250,000
賞与引当金の増減額	△51,000	△371,000	320,000
法定福利費引当金の増減額	△5,000	△60,000	55,000
貸倒引当金の増減額	0	0	0
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△26,361,712	△26,717,383	355,671
未収金の増減額 (△は増加)	△37,454,874	40,077,385	△77,532,259
未払金の増減額 (△は減少)	25,851,525	△138,836,644	164,688,169
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△1,233,282	△1,676,886	443,604
前払金の増減額 (△は増加)	28,150,000	△28,150,000	56,300,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△191,707	△48,409	△143,298
受取利息及び受取配当金 (△)	△871,211	△442,492	△428,719
支払利息	4,536,019	5,907,309	△1,371,290
固定資産売却益 (△)	0	0	0
過年度損益修正益 (非現金収入) (△)	0	0	0
過年度損益修正損 (非現金支出)	0	0	0
その他	0	0	0
小計	313,597,935	273,147,370	40,450,565
利息及び配当金の受取額	871,211	442,492	428,719
利息の支払額 (△)	△4,536,019	△5,907,309	1,371,290
業務活動によるキャッシュ・フロー	309,933,127	267,682,553	42,250,574
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△373,593,093	△202,207,800	△171,385,293
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△2,445,075	0	△2,445,075
工事負担金による収入	21,389,996	14,484,936	6,905,060
他会計負担金による収入	8,140,564	4,657,398	3,483,166
他会計補助金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,507,608	△183,065,466	△163,442,142

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△38,076,468	△44,714,671	6,638,203
ファイナンス・リース債務の支払による支出	△5,175,016	△5,097,278	△77,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,251,484	△49,811,949	6,560,465
資金増加(減少)額	△79,825,965	34,805,138	△114,631,103
資金期首残高	1,250,552,695	1,215,747,557	34,805,138
資金期末残高	1,170,726,730	1,250,552,695	△79,825,965

キャッシュ・フローを、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分から見ると、業務活動では減価償却等の留保資金及び当年度純利益等により309,933,127円のプラスとなっている。

投資活動では、有形固定資産の取得等により346,507,608円のマイナスとなり、財務活動では、企業債の支出等により43,251,484円のマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は1,170,726,730円となり、前年度と比較すると79,825,965円(6.4%)の減となっている。

財務状態については、短期流動性を示す流動比率(496.8%)は、前年度と比較して66.5ポイント低下している。これは、現金預金及び前払費用の減により流動資産が減少し、企業債等の減少により流動負債が減少したためである。

また、長期安全性を示す自己資本構成比率は、当年度90.0%となっており、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

未収金については10,084,861円となっており、前年度と比較して107,070円(1.1%)増加している。

なお、当年度において不能欠損処分はされていない。

5 建設改良工事

当年度の建設改良事業については、平成28年度に策定された中長期整備方針のこれまでの取り組みを踏まえ、令和3年度に策定された「竹原市水道施設強靱化基本計画」に基づき、老朽化した施設の計画的な更新により、施設の健全度が保持されるとともに、管路の耐震化や設備の更新などの取り組みにより、安全安心な水の安定的供給体制の強化が図られた。

配水設備整備事業では、「大井地区配水管布設替工事（その2）」や「市道小田山阿此比線外2路線配水管布設替外工事」などの配水管布設替工事などが行われたほか、「上条第一，第二水源地取水井井内調査・洗浄工事」や「仁賀第1加圧ポンプ所外5個所送水ポンプ等更新工事」など水源施設やポンプ施設などの諸施設の整備改善も図られている。

6 審査意見

(1) 業務実績について

水需要の現況においては、毎年給水人口及び給水戸数は減少しているなかで、総給水量は 464,693 m³ (8.4%)、有収水量は 469,998 m³ (9.7%) の減少となった。

給水人口や使用水量の減少が大きな要因ではあるが、現状を考慮すれば今後の水需要の増加は期待できないことから、今後の人口動向や社会経済情勢を把握するとともに、市民生活や経済活動における重要なライフラインであることから、水道施設を安定的に運営できるよう維持管理を図られたい。

(2) 予算執行状況について

収益的収支については、前年度より減少しているが、純利益を確保している。資本的収支については、配水施設整備を積極的に行い維持管理に努められており、引き続き、安全・安心な水の供給に向けた事業推進を図られたい。

(3) 経営成績について

当年度も、引き続き、営業収支、経常収支ともに利益を計上した。

しかしながら、給水人口は年々減少が続いており、事業運営の根幹となる給水収益については一般用の使用水量の減少により約 1 億 4 5 0 万円の減収となった。

今後も増収が期待できない状況であることから、事業運営の効率化に努め、安定的な経営を図られたい。

(4) 財政状況について

経営指標による財務比率等をみると、短期的な資金繰りを示す流動比率及び支払い能力を示す当座比率は、流動負債のうち未払金の増加、流動資産のうち現金預金及び貯蔵品の減少から昨年より大きく比率が下降したが、いずれも理想とされる以上の値となっている。

また、長期的な安全性を示す自己資本構成比率は、前年度より 0.5 ポイント上昇し、高い値を示していることから、引き続き良好な状態が維持されているものと判断される。

次に、キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動により資金を得ながら事業の維持に必要な投資を行っており、当年度は資金期末残高が減少しているものの、事業が健全に運営されていることがうかがえる。

今後も、中長期的な展望のもと、健全な事業運営に努められたい。

(5) 建設改良事業について

当年度の事業について、水源設備整備事業では、「上条第一、第二水源地取水井井内調査・洗浄工事」、「中通水源地高圧受電設備開閉器更新工事（その2）」

などが行われている。

また、配水設備整備事業では、「大井地区配水管布設替工事（その2）」や、「市道小田山阿此比線外2路線配水管布設替外工事」などの布設替工事が行われるとともに、「仁賀第1加圧ポンプ所外5個所送水ポンプ等更新工事」など、施設及び管路の老朽化に対応されており、今後も計画的な建設改良工事の推進に努めてもらいたい。

む す び

当年度の水道事業は、人口減少等に伴う給水収益の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などにより、経営の厳しさは増大している。

このため、令和5年4月から、竹原市水道事業の基盤強化を図るため、広島県と県内14市町の水道事業がひとつになった広島県水道広域連合企業団に移行したところである。

水道は、市民活動や企業活動にとって重要なライフラインであることから、今後、増大する老朽化対策や耐震化対策などの早期実施による漏水や断水リスクを抑制するとともに、広域的な職員確保など危機管理体制の強化を図ることにより、将来にわたり、健全な経営基盤を確立し、持続可能な水道サービスの提供に努めてもらいたい。

7 主な経営指標一覧表（令和4年度水道事業会計決算）

水道事業会計の主な経営指標を類似団体と比較すると、次表のとおりである。

水道事業の経営は、位置する地理的条件や歴史的背景により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難であるが、類似団体との比較分析により問題点や特徴が明らかにでき参考となると考える。

	項目	算式	令和4年度	令和3年度
収益性に 関する項目	総収支比率（%）	総収益÷総費用×100	110.5	123.7
	経常収支比率（%）	(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100	110.5	123.9
	営業収支比率（%）	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100	107.2	120.8
資産の 状態に 関する項目	企業債償還元金対減価償却費比率（%）	企業債償還元金÷(減価償却費-長期前受金戻入)×100	18.6	21.3
	有形固定資産減価償却率（%）	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	63.1	62.2
財政比率に 関する項目	流動比率（%）	流動資産÷流動負債×100	496.8	563.3
	自己資本構成比率（%）	(資本金+剰余金+繰延収益)÷負債・資本合計×100	90.0	89.5
	固定資産対長期資本比率（%）	固定資産÷(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100	80.0	78.1
施設の 効率性に 関する項目	施設利用率（%）	1日平均配水量÷1日配水能力×100	58.2	63.5
	最大稼働率（%）	1日最大配水量÷1日配水能力×100	76.8	77.3
	負荷率（%）	1日平均配水量÷1日最大配水量×100	75.8	82.2
	有収率（%）	総有収水量÷総配水量×100	86.6	87.9
生産性に 関する項目	職員1人当たりの営業収益（千円）	(営業収益-受託工事収益)÷損益勘定職員数	55,893	59,107
	職員給与費対営業収益比率（%）	職員給与費÷(営業収益-受託工事費)×100	11.1	10.9
料金に 関する項目	給水原価（円/m ³ ）	【経常費用-（受託工事費+不用売却原価+付帯事業費-長期前受金戻入）]÷有収水量	162.09	147.38
	供給単価（円/m ³ ）	給水収益÷有収水量	177.12	181.31
	料金回収率（%）	給水単価÷給水原価×100	109.3	123.0

この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層の生産性の向上に努められたい。

※類似団体の値は、給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満で、かつ、水源区分がその他（主に伏流水・地下水等）の全国 107 事業所（総務省・令和 3 年度水道事業経営指標による）の平均値を表したものである。

類似団体	説明
110.6	総収益と総費用の比率を表したもので、100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
110.6	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
94.6	営業収益と営業費用の比率を表したものである（受託工事を除いたもの）。比率は大きいほど良い。
89.8	減価償却費（長期前受金戻入を除いたもの）に対する企業債償還金の割合である。比率は小さいほど資金的に余裕がある。
51.6	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
369.2	短期債務に応ずることのできる流動資産が十分あるか判断する指標である。大きいほど支払能力がある。
69.1	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安定性を見る指標である。比率は高いほど良い。
89.1	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。比率は低いことが望ましい。
55.8	1日平均配水量を1日配水能力で除したもので、施設がどの程度利用されているかを示している。施設利用率はあくまでも平均利用率である。
70.7	1日最大配水量を1日配水能力で除したもので、大きいほど良いが、100%に近づきすぎても良くない。
78.8	1日平均配水量を1日最大配水量で除したもので、比率は、大きいほど効率的である。
79.6	総配水量のうち料金収入になった水量の割合で、比率は大きいほど良い。
51,213	職員1人当たりの営業収益で、大きいほど良い。
12,1	営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度配分されているかを示している。
163.54	1 m ³ 当たりの給水の原価である。
163.93	1 m ³ 当たりの水の販売単価である。
100.2	給水に要した費用に対する、給水収益による回収程度を示す指標である。

下水道事業会計

1 業務実績

第1表 業務状況の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率 (%)
行政区域内人口(人) (A)	23,389	23,901	△512	△2.1
処理区域面積 (ha)	123.7	120.0	3.7	3.1
処理区域内人口(人) (B)	4,650	4,560	90	2.0
普及率 (%) (B) / (A)	19.9	19.1	0.8	-
水洗便所設置済人口(人) (C)	4,010	3,980	30	0.8
水洗化率 (%) (C) / (B)	86.2	87.3	△1.1	-
汚水処理水量 (m ³)	464,086	481,066	△16,980	△3.5
有収水量 (m ³)	444,575	433,250	11,325	2.6
有収率 (%)	95.8	90.1	5.7	-

処理区域内人口は512人減少したが、行政区域内人口に対する普及率は、19.9%となっており、前年度と比較して0.8ポイント上昇している。

処理区域内の水洗化率は、86.2%となっており、前年度と比較して1.1ポイント下降している。

また、汚水処理水量は、前年度と比較して16,980 m³ (3.5%) 減少したが、有収水量は11,325 m³ (2.6%) 増加しており、有収率は5.7ポイント上昇して95.8%となっている。

2 予算執行状況

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円，％，税込)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執行率	決算額 構成比	
事業収益 (a)	596,289,000	581,953,081	△14,335,919	97.6	100.0	
内 訳	営業収益	181,579,000	179,961,233	△1,617,767	99.1	30.9
	営業外収益	414,709,000	401,991,848	△12,717,152	96.9	69.1
	特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
事業費用 (b)	579,117,000	573,357,193	△5,759,807	99.0	100.0	
内 訳	営業費用	506,419,900	501,626,043	△4,793,857	99.1	87.5
	営業外費用	71,760,000	71,699,598	△60,402	99.9	12.5
	特別損失	50,000	31,552	△18,448	63.1	0.0
	予備費	887,100	0	△887,100	0.0	0.0
当年度純利益(a)-(b)	17,172,000	8,595,888	△8,576,112	50.1	—	

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 596,289,000 円に対し、決算額 581,953,081 円（収入率 97.6％）となっており、14,335,919 円予算額を下回っている。

収入内訳は、営業収益 179,961,233 円（構成比 30.9％）、営業外収益 401,991,848 円（構成比 69.1％）であり、収入の主なものは、一般会計負担金、長期前受金戻入及び下水道使用料である。

収益的支出は、予算額 579,117,000 円に対し、決算額は 573,357,193 円（執行率 99.0％）である。不用額は 5,759,807 円となっている。

支出内訳は、営業費用 501,626,043 円（構成比 87.5％）、営業外費用 71,699,598 円（構成比 12.5％）であり、支出の主なものは、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費、委託料及び人件費である。

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円，％，税込)

区分	令和4年度 予算額	補正 繰越額等	予算合計額 (a)	決算額 (b)	執行 率	翌年度 繰越額 (c)	増減額 (b)-(a)-(c)	決算額 構成比
資本的収入 (A)	531,557,000	80,634,000	612,191,000	448,783,746	73.3	0	△163,407,254	100.0
内 訳	企業債	41,500,000	349,600,000	259,900,000	74.3	0	△89,700,000	57.9
	出資金	48,380,000	48,380,000	48,157,046	99.5	0	△222,954	10.7
	補助金	167,875,000	203,870,000	130,261,000	63.9	0	△73,609,000	29.0
	工事負担金	7,202,000	10,341,000	10,465,700	101.2	0	124,700	2.3

区分	令和4年度 予算額	補正 繰越額等	予算合計額 (a)	決算額 (b)	執行 率	翌年度 繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	決算額 構成比
資本的支出 (B)	714,819,000	109,831,000	824,650,000	567,747,735	68.8	252,100,000	4,802,265	100.0
内 訳	建設改良 費	111,737,000	496,206,000	239,307,364	48.2	252,100,000	4,798,636	42.2
	企業債 償還金	△1,906,000	328,443,000	328,440,371	100.0	0	2,629	57.8
	その他資本 支出	1,000	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
差引計 (A)-(B)	△183,262,000	△29,197,000	△212,459,000	△118,963,989	—	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 612,191,000 円に対し、決算額 448,783,746 円（収入率 73.3％）となっており、163,407,254 円予算額を下回っている。

収入内訳は、企業債 259,900,000 円（構成比 57.9％）、補助金 130,261,000 円（構成比 29.0％）、出資金 48,157,046 円（構成比 10.7％）、工事負担金 10,465,700 円（構成比 2.3％）となっている。

資本的支出は、予算額 824,650,000 円に対し、決算額 567,747,735 円（執行率 68.8％）となっているが、翌年度繰越額 252,100,000 円を除いた執行率は 99.2％となっており、4,802,265 円の不用額が生じている。

支出内訳は、建設改良費 239,307,364 円（構成比 42.2％）、企業債償還金 328,440,371 円（構成比 57.8％）となっている。

なお、資本的収入額のうち 93,289,850 円が翌年度へ繰り越される支出の財源に充当されるため、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 212,253,839 円となる。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,595,888 円、繰越工事資金 29,144,500 円、過年度分損益勘定留保資金 18,186,983 円及び当年度分損益勘定留保資金 156,326,468 円で補填されている。

(3) 予算で定められた限度額等

①企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めているが、借入状況は次表のとおりである。

第4表 企業債の借入状況

(単位：円)

企業債種類	議決限度額	起債許可額	借入額	
			R4借入	R5繰越
下水道事業債	221,100,000	204,900,000	124,900,000	80,000,000
資本費平準化債	87,000,000	85,300,000	85,300,000	0
合計	308,100,000	290,200,000	210,200,000	80,000,000

②一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を200,000,000円と定めているが、当年度中における借入最高額は150,000,000円となっている。

③流用禁止事項

予算において、職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

第5表 流用禁止事項の執行状況

(単位：円)

区分	予算額	執行額	差引残高
職員給与費	61,092,000	59,937,422	1,154,578

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、下水道事業の性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2等の規定により一般会計が負担することが認められている。これは主に雨水処理及び分流下水道等に要する経費などに充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の状況は、合計で367,360,628円である。収益的収入への繰入金においては、営業収益107,193,664円、営業外収益は212,009,918円となっている。

資本的収入への繰入金においては、48,157,046円となっている。

3 経営成績

第6表 経営成績の推移

(単位：円，%，税抜)

年度	収益 (A)		費用 (B)		純利益 (A)-(B)		総収支 比率 A/B×100
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
令和3年度	584,158,483	1.0	584,158,483	1.0	0	0.0	100.0
令和4年度	569,907,139	△2.4	569,907,139	△2.4	0	0.0	100.0

(1) 経営成績 (税抜)

事業収益は、569,907,139円、事業費用は569,907,139円で、差引0円の純利益となっている。

第7表 損益収支の推移

(単位：円，%，税抜)

区分		令和4年度			令和3年度			決算額の増減	
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比		
収 益	営業 収益 (a)	下水道使用料	65,997,791	11.6	102.1	64,659,118	11.1	99.5	1,338,673
		雨水処理負担金	107,193,664	18.8	96.8	110,762,348	19.0	96.5	△3,568,684
		その他	170,000	0.0	58.6	290,000	0.0	59.2	△120,000
		計	173,361,455	30.4	98.7	175,711,466	30.1	97.5	△2,350,011
	営業外収益 (c)	396,545,684	69.6	97.1	408,447,017	69.9	103.7	△11,901,333	
	特別利益	0	0	0.0	0	0.0	皆減	0	
	合計 (A)	569,907,139	100.0	97.6	584,158,483	100.0	101.0	△14,251,344	
費 用	営業 費用 (b)	管渠費	23,158,266	4.1	115.6	20,034,723	3.4	107.4	3,123,543
		ポンプ場費	17,095,578	3.0	93.5	18,276,559	3.1	87.0	△1,180,981
		処理場費	49,917,633	8.8	101.1	49,362,689	8.5	122.6	554,944
		業務費	4,083,660	0.7	87.9	4,645,125	0.8	95.0	△561,465
		総係費	37,119,026	6.5	100.4	36,974,835	6.3	100.7	144,191
		減価償却費	362,106,654	63.5	96.9	373,841,831	64.0	101.5	△11,735,177
		計	493,480,817	86.6	98.1	503,135,762	86.1	102.7	△9,654,945
	営業外 費用 (d)	支払利息及び 企業債取扱諸費	71,699,598	12.6	94.4	75,977,081	13.0	94.5	△4,277,483
		雑支出	4,697,924	0.8	93.1	5,045,640	0.9	136.4	△347,716
		計	76,397,522	13.4	94.3	81,022,721	13.9	96.3	△4,625,199
特別損失	28,800	0.0	皆増	0	0.0	皆減	28,800		
合計 (B)	569,907,139	100.0	97.6	584,158,483	100.0	101.0	△14,251,344		
損益 (A) - (B)		0			0			0	
営業利益	a-b	△320,119,362			△327,424,296			7,304,934	
経常収支比率	a+c/b+d	100.0			100.0			0.0	

① 収益

総収益は、569,907,139円となっており、その内訳は、営業収益173,361,455円（構成比30.4%）及び営業外収益396,545,684円（構成比69.6%）となっている。

前年度と比較して14,251,344円（2.4%）減少しているが、これは主に、下水道使用料1,338,673円の増加があるものの、雨水処理負担金3,568,684円の減少とともに、営業外収益を構成する長期前受金戻入5,894,258円、他会計負担金3,266,272円、他会計補助金2,765,983円などの減少によるものである。

② 費用

総費用は、569,907,139円となっており、その内訳は、営業費用493,480,817円（構成比86.6%）及び営業外費用76,397,522円（構成比13.4%）となっている。

前年度と比較して14,251,344円（△2.4%）減少しているが、これは主に、管渠費3,123,543円の増加があるものの、減価償却費11,735,177円、支払利息及び企業債取扱諸費4,277,483円及びポンプ場費1,180,981円などの減少によるものである。

第8表 収益率比較表

比率名	令和4年度	令和3年度	前年度比	算式
総収支比率	100.0%	100.0%	0.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
営業収支比率	35.1%	34.9%	0.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$
経常収支比率	100.0%	100.0%	0.0	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$

いずれの比率も収益と費用の関連を示すものであるが、中でも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれも100%以上が望ましいとされている。

当年度の営業収支比率は35.1%であり、100%未満であることから営業損失が生じていることを示している。下水道使用料と雨水処理負担金が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、営業収支比率が低い状況が続くと思われる。

第9表 施設利用率状況

比率名	令和4年度	令和3年度	算式
施設利用率	63.6%	65.9%	$\frac{\text{1日平均汚水処理水量}}{\text{1日処理能力}}$
負荷率	88.8%	93.7%	$\frac{\text{1日平均汚水処理水量}}{\text{1日最大処理水量}}$
最大稼働率	71.6%	70.4%	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}}$

(注) 1日処理能力＝単独処理場の処理能力 (2,000 m³)

1日平均汚水処理水量＝単独処理場の晴天時日平均汚水処理水量 (1,271 m³)

1日最大処理水量＝単独処理場の晴天時日最大汚水処理水量 (1,432 m³)

当年度の1日処理能力は2,000 m³となっており、これに対する1日平均汚水処理水量は1,271 m³となっている。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は63.6%となっている。

さらに、施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができる。当該年度の1日最大処理水量は1,432 m³となっている。これにより、負荷率は88.8%となり、最大稼働率は71.6%となっている。

第10表 労働生産性

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
職員1人当たりの汚水処理水量 (m ³)	66,298	68,724	67,182
職員1人当たりの営業収益 (千円)	24,766	25,102	25,748
職員1人当たりの処理区域内人口 (人)	664	651	643

職員1人当たりの労働生産性については、処理区域内人口は前年度より増加したが汚水処理水量及び営業収益は低下した。

第 1 1 表 使用料単価及び処理原価

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	算式
使用料単価	148.45 円	149.24 円	149.57 円	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処 理 原 価	261.17 円	263.68 円	231.27 円	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{年間有収水量}}$
経費回収率	56.8%	56.6%	64.7%	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}}$

当年度における使用料単価は 148.45 円、処理原価は 261.17 円で、経費回収率は 56.8%となっている。経費回収率が 100%を下回っているため、現時点においては健全な経営とはいえない。

4 財政状況

第12表 年度別貸借対照表

(単位：円，%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比		対前年度 増減額	構成 比	
			4年度	3年度			
資産	固定資産	9,804,350,948	9,944,421,246	98.6	97.5	△140,070,298	98.1
	流動資産	191,917,753	87,240,812	220.0	113.3	104,676,941	1.9
	合計	9,996,268,701	10,031,662,058	99.6	97.7	△35,393,357	100.0
負債	固定負債	4,654,717,712	4,733,933,840	98.3	96.9	△79,216,128	48.8
	流動負債	416,466,354	368,349,700	113.1	97.9	48,116,654	4.4
	繰延収益	4,471,135,202	4,523,586,131	98.8	97.2	△52,450,929	46.9
	合計	9,542,319,268	9,625,869,671	99.1	97.1	△83,550,403	100.0
資本	資本金	146,535,907	98,378,861	149.0	200.5	48,157,046	32.3
	剰余金	307,413,526	307,413,526	100.0	100.0	0	67.7
	資本剰余金	583,240,127	583,240,127	100.0	100.0	0	189.7
	繰越欠損金	△275,826,601	△275,826,601	100.0	100.0	0	△89.7
	合計	453,949,433	405,792,387	111.9	113.8	48,157,046	100.0
負債資本合計	9,996,268,701	10,031,662,058	99.6	97.7	△35,393,357	—	

(1) 財政状況の推移

① 資産

当年度末現在における資産総額は9,996,268,701円で、前年度と比較して35,393,357円(0.4%)減少となっている。

資産の構成は、固定資産9,804,350,948円(構成比98.1%)、流動資産191,917,753円(構成比1.9%)で、前年度と比較して固定資産は140,070,298円(1.4%)減少している。主なものは、減価償却累計額の増によるものである。

流動資産は104,676,941円(120.0%)増加となっている。主なものは、前払金及び現金預金の増によるものである。

② 負債

当年度末現在における負債総額は9,542,319,268円で、前年度と比較して83,550,403円(0.9%)減少となっている。

負債の構成は、固定負債4,654,717,712円(構成比48.8%)、流動負債416,466,354円(構成比4.4%)、繰延収益4,471,135,202円(構成比46.9%)となっている。固定負債は79,216,128円(1.7%)減少している。主なものは、企業債の減によるものである。流動負債は48,116,654円(13.1%)増加しており、主なものは、未払金の増によるものである。

また、繰延収益は52,450,929円(1.2%)減少し、主なものは、長期前受金収益化累計額の増によるものである。

③ 資本

当年度末現在における資本総額は453,949,433円で、前年度と比べ48,157,046円(11.9%)増加となっている。

資本の構成は、資本金146,535,907円(構成比32.3%)、剰余金307,413,526円(構成比67.7%)で、前年度と比べ資本金は48,157,046円(49.0%)増加となっている。主なものは、一般会計出資金の受入の増によるものである。

また、剰余金は前年度と同額である。

第13表 企業債等の状況

(単位：円)

年度	前年度末残高	年度中		年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	
2	5,332,375,752	193,100,000	313,648,269	5,211,827,483
3	5,211,827,483	177,000,000	326,453,272	5,062,374,211
4	5,062,374,211	259,900,000	328,440,371	4,993,833,840

(2) 企業債及び支払利息

当年度末現在における企業債の年度末残高は4,993,833,840円で、前年度末高と比べ68,540,371円(1.4%)減少となっている。

第14表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△当年度純損失)	0	0	0
減価償却費	362,106,654	373,841,831	△11,735,177
固定資産除却費	0	0	0
固定資産売却費	0	0	0
リース資産除却費	0	0	0
退職給付引当金の増減額	0	0	0
賞与引当金の増減額	92,558	395,045	△302,487
法定福利費引当金の増減額	24,410	77,305	△52,895
貸倒引当金の増減額	5,233	76,440	△71,207
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△184,502,509	△190,396,767	5,894,258
未収金の増減額 (△は増加)	△5,606,991	1,089,812	△6,696,803
未払金の増減額 (△は減少)	37,325,213	△10,288,713	47,613,926
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0	0	0
前払金の増減額 (△は増加)	△65,741,000	△17,929,000	△47,812,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,284	1,364	△2,648
受取利息及び受取配当金 (△)	0	0	0
支払利息	71,699,598	75,977,081	△4,277,483
固定資産売却益 (△)	0	0	0
過年度損益修正益 (非現金収入) (△)	0	0	0
過年度損益修正損 (非現金支出)	0	0	0
その他	0	0	0
小計	215,401,882	232,844,398	△17,442,516
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額 (△)	△71,699,598	△75,977,081	4,277,483
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,702,284	156,867,317	△13,165,033
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△218,488,056	△123,573,306	△94,914,750
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	118,419,090	49,772,727	68,646,363
工事負担金による収入	10,084,190	10,532,465	△448,275
他会計からの繰入金による収入	0	0	0
その他資本的支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,984,776	△63,268,114	△26,716,662

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	259,900,000	177,000,000	82,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△328,440,371	△326,453,272	△1,987,099
他会計からの出資による収入	48,157,046	49,318,804	△1,161,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,383,325	△100,134,468	79,751,143
資金増加(減少)額	33,334,183	△6,535,265	39,869,448
資金期首残高	36,483,010	43,018,275	△6,535,265
資金期末残高	69,817,193	36,483,010	33,334,183

キャッシュ・フローを業務活動、投資活動及び財務活動の各区分から見ると、業務活動では一般会計負担金等により143,702,284円のプラスとなっている。

投資活動では、国庫補助金等による資金調達的一方、有形固定資産の取得による支出により89,984,776円のマイナスとなり、財務活動では、企業債借入れなどの収入額より償還額が上回り20,383,325円のマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は69,817,193円となり、前年度と比較すると33,334,183円(91.4%)の増となっている。

財務状態の良否を示す財務比率では、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率が46.1%となっている。この数値については、1年以内に返済する企業債の償還金が多いことなどから、必要とされる比率(100%)を大きく下回っている。

また、長期安全性を示す自己資本構成比率は、当年度は49.3%となっている。

過年度における未収金については、当年度529,278円となっており、前年度と比較して13,839円(2.7%)増加している。内訳は、下水道使用料及び受益者負担金分担金である。

また、下水道使用料において、時効成立の理由により5件57,771円が不納欠損として処分されている。

5 建設改良工事

当年度の建設改良事業については、多井新開地区及び中通地区において、下水道（面整備）工事など管渠を布設し、下水道事業認可区域の拡大に向けて、大王地区における公共下水道事業基本計画の策定業務及び下水道管渠詳細設計業務を実施した。

また、主要施設である竹原浄化センター、中央第2雨水排水ポンプ場及びマンホールポンプ場については、災害発生時に対応するための耐水化計画及び事業継続計画（BCP）を作成している。

さらに、今後の汚水処理水量の増加に対応するため、竹原浄化センター水処理施設の機械及び電気設備の増設工事が開始されている。

6 審査意見

(1) 業務実績について

当年度末の人口普及率は19.9%で前年度より増加したが、県内市町と比較しても低い水準であり、今後も引き続き未普及地域の解消に向け計画的に整備に取り組んでいただきたい。

当年度は管渠布設工事に伴い処理区域面積及び処理区域内人口が増加したのに対し、汚水処理水量は減少し、下水道使用料金の対象となる有収水量は増加となった。

費用対効果の観点からも、引き続き、効果的かつ効率的な侵入水防止策等を実施するなど、不明水の減少に努められたい。

(2) 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行にあたっては、それぞれ適正に執行されていると認められた。

(3) 経営成績について

当年度の事業収益は、雨水処理に係る一般会計負担金などの営業収益や、長期前受金戻入、一般会計負担金、一般会計補助金などの営業外収益が減少したことにより、前年度と比較して14,251,344円減少した。

一方、事業費用は、管渠費及び処理場費などが増加したものの、減価償却費や支払利息及び企業債取扱諸費などが減少したことにより、事業収益と同様に14,251,344円の減となった。

今後も人口減少や節水型社会の浸透によって、下水道使用料の大幅な増加は期待できないため、事業運営の更なる効率化及び財源の確保に努められたい。

(4) 財政状況について

経営を分析する観点から財務比率等をみると、長期的な経営の安全性を示す自己資本構成比率(49.3%)は、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。資金繰りを示す流動比率(46.1%)は22.4ポイント上昇し、短期支払い能力を示す当座比率(22.9%)は7.5ポイント上昇した。しかし、流動比率及び当座比率は100%を下回っており、短期債務に対する支払い能力が十分でない状況が続いている。期中において、運転資金が不足することのないよう、予算の執行において留意する必要がある。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えた、フリー・キャッシュ・フローは昨年度に続きプラスとなっているとともに、財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスもフリー・キャッシュ・フローの金額の範囲内となっている。

今後も、中長期的な展望に立ち、一刻も早い健全な財政運営ができるよう努力

していただきたい。

下水道使用料の年度末における収納率 84.3%は、当年度 3 月期調定分に係る納期が未到来であることを考慮すれば、収納状況も良好な状態であると認められるが、今後も収納率の向上に取り組まれない。

なお、不納欠損処分については、関係法令等に基づき適正に処理されているものと認められた。

(5) 建設改良事業について

当年度の建設改良事業については、多井新開地区及び中通地区における下水道管渠の整備をはじめ、基本計画の策定、下水道管渠の詳細設計のほか、今後の汚水処理水量の増加に対応するため、浄化センター水処理施設の機械及び電気設備の増設工事を開始されている。

また、河川氾濫等の災害時においても一定の下水道機能を確保し、下水道施設被害による社会的影響を最小限に抑制するための、下水道事業耐水化計画及び下水道事業業務継続計画（BCP）が策定されており、安全安心な下水道事業の運営に取り組まれている。

む す び

下水道事業会計については、当年度は、多井新開地区及び中通地区における管渠布設工事の推進や、下水道事業認可区域の拡大に向け、大王地区における公共下水道基本計画や下水道管渠詳細設計業務を実施されるとともに、今後の汚水水量の増加に対応するため、浄化センター水処理施設の機械及び電気設備の増設工事を開始されている。

一方、経営状況については、事業収支において純利益は生まれていないが、今後も人口減少や節水型社会の定着により有収水量の大幅な増加は期待できない。

さらに、事業耐水化計画及び事業継続計画（BCP）に伴う、新規事業費による工事の追加が見込まれるなど、事業経営を取り巻く環境は厳しさを増している。

こうした中、事業認可区域の拡大により処理区域内人口の増加を図るとともに、水洗化率や不明水の削減などによる有収率の向上のほか、下水道使用料収入の増額にも取り組まれている。

引き続き、普及率、水洗化率及び有収率の向上に努めるとともに、使用料適正化の検証のほか、国庫補助金の獲得など収入の確保及び更なる経費の削減に努めていただきたい。

下水道事業は生活環境の改善や公共水域の水質保全を図る重要な役割を担うとともに、循環型社会の形成に向けて重要なものとなっていることから、下水道事業を持続可能なものとして未来へ引き継いでいくため、経営基盤の強化と効率的な事業運営に取り組みながら、「竹原市汚水処理施設整備構想・アクションプラン」の着実な進捗を図られたい。

7 主な経営指標一覧表（令和4年度下水道事業会計決算）

下水道事業会計の主な経営指標を類似団体と比較すると、次表のとおりである。

下水道事業の経営は、処理を行う規模、地理的条件や事業進捗度により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難である。しかし、類似団体と比較分析を行うことにより、問題点や特徴を明らかにすることができ、健全経営を行う上での参考となる。

この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層生産性の向上に努められたい。

	項目	算式	令和4年度	令和3年度
施設の効率性	施設利用率（%）	晴天時平均処理水量÷ 処理能力（晴天時）×100	63.6	65.9
	有収率（%）	年間有収水量÷ 年間汚水処理水量×100	95.8	90.1
	水洗化率（%）	水洗便所設置済人口÷ 処理区域内人口×100	86.2	87.3
経営の効率性	使用料単価 （円/m ³ ）	使用料収入÷年間有収水量	148.5	149.24
	汚水処理原価 （円/m ³ ）	汚水処理費÷年間有収水量	261.2	263.68
	経費回収率（%）	使用料収入÷汚水処理費×100	56.8	56.6
	職員1人当たりの処理区域内人口（人）	処理区域内人口÷損益勘定職員	662	651
	職員給与費対営業収支比率（%）	職員給与費÷営業収益×100	25.9	24.0
財政状態の健全性	総収支比率（%）	総収益÷総費用×100	100.0	100.0
	経常収支比率（%）	経常収益÷経常費用×100	100.0	100.0
	利子負担率（%）	支払利息÷（建設改良費等の財源に充てるための企業債＋その他の企業債＋一時借入金）×100	1.4	1.5
	自己資本構成比率（%）	（資本合計＋繰延収益）÷ 負債・資本合計×100	49.3	49.1
	固定資産対長期資本比率（%）	固定資産÷（固定負債＋資本合計＋繰延収益）×100	102.3	102.9
	処理区域内人口1人当たりの企業債残高（千円/人）	企業債残高÷処理区域内人口÷1000	1,074	1,110

※本市の値は、処理区域内人口5千人未満で、有収水量密度区分が2. 5千m³/haから5千m³/haの区分で、供用開始後年数の区分は15年から25年のE c 2の団体に属している。

E c 2に分類される団体は、全国に5事業所あり、この事業所（総務省・令和3年度下水道事業経営指標による）の平均値を表しているものである。

類似団体	説明
40.7	晴天時平均処理水量を処理能力（晴天時）で除したものである。施設がどの程度利用されているかを示している。
95.3	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
74.1	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
160.32	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
204.78	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示している。
78.3	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
1,233	処理区域内人口を職員数で除したものである。
19.2	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
120.4	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
92.8	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
1.7	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
60.4	総資本に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
100.9	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示している。
446	企業債残高を処理区域内人口で除したものである。